

氏 名（本籍）	にし だて あり さ 西 館 有 沙（北 海 道）		
学 位 の 種 類	博 士（学 術）		
学 位 記 番 号	博 甲 第 4381 号		
学位授与年月日	平成 19 年 3 月 23 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審 査 研 究 科	人間総合科学研究科		
学 位 論 文 題 目	肢体不自由者の移動支援のための道路交通バリアフリーに関する研究		
主 査	筑波大学教授	教育学博士	新 井 邦二郎
副 査	筑波大学教授	教育学博士	徳 田 克 己
副 査	筑波大学教授	博士（ヒューマン・ケア科学）	松 田 ひとみ
副 査	筑波大学教授	博士（工学）	川 口 孝 泰

論 文 の 内 容 の 要 旨

（目的）

肢体不自由者の道路交通バリアフリーを実現するための課題を整理し、その具体的解決策を示す。道路交通バリアフリー課題は「道路などの環境の整備」「一般社会の理解」「障害児・者の移動能力の向上」「移動支援機器の開発」の4つに分けられるが、特に前者の2課題を重視し、対策の検討を行う。

（対象と方法）

1) 障害者用駐車スペースの利用における課題の把握

駐車スペースの設置や運用の状況について実地調査を行った。また、車いすドライバーを対象に駐車スペースの利用状況とニーズに関する質問紙調査およびヒアリング調査を、さらに一般ドライバーを対象に駐車スペースの利用経験とその理由、意識について質問紙調査を行った。

2) 交通バリアフリー教育の実施状況と市民の認識

小学校教員、中学校教員、教習所を対象に交通バリアフリー教育の実施状況について質問紙調査を行った。また一般ドライバー、プロドライバー、小学生、中学生、高校生を対象にした交通バリアフリーの認識に関する質問紙調査を実施した。さらに、車いす使用者および肢体不自由養護学校教員を対象にした教育のニーズに関する質問紙調査を行った。

（結果）

1) 障害者用駐車スペースの利用における課題の把握

駐車スペースの設置や運用の仕方、駐車スペースに関する説明の仕方は施設によって異なっていた。また、駐車スペースの数や幅が法的基準を満たしていない、駐車スペース内にパイロンが置かれている、表示が小さくて目立たない、雨天時の対策が施されていないなどの問題があった。

車いすドライバーのほとんどが「駐車スペースを利用したいが、実際には適正に利用できていない」と感じていた。その原因として「一般車の駐車」「スペースが設置されていない」「スペースの数が少ない」「バ

イロンなどが置かれている」「場所がわかりにくい」「幅が狭い」が挙げられており、いずれも困った経験があると答えた者が多かった。

駐車スペースを不正利用した経験のある一般ドライバーの多くは「一般車用駐車区画が空いていなかった」「少しの時間なので大丈夫だと思った」「建物の入口に近かった」ことを不正利用の理由として挙げていた。

2) 交通バリアフリー教育の実施状況と市民の認識

小学校、中学校ともに車いす使用者の交通バリアフリーに関する内容を多く取り上げていたが、扱い方が不十分な内容がある、教員の裁量にまかされているために教育内容が一貫していない、小学校と中学校で扱う内容に系統性がみられないなどの問題があった。

ほぼすべての教習所が交通バリアフリーに関する内容を扱っていたが、教育の必要性が高いと判断されている「障害者用駐車スペース」「歩道への乗り上げ駐車」について教育しているところは少なかった。

市民の交通バリアフリーに関する認識について、年齢に関係なく車いす使用者の介助に関する知識を身につけていない者がいた。また、肢体不自由者が困っている場面における具体的な対応を正しく答えられない者が、年齢に関係なく非常に多かった。

(考察)

肢体不自由者の道路交通バリアフリーを実現するためには、法的基準に則った整備、円滑な利用を実現する上で必要な整備（設置場所や構造、表示などの工夫）を進める必要がある。たとえば障害者用駐車スペースについてはその数や幅において法的基準を満たすとともに、一般車用駐車枠との区別が明確につき、かつ一見してわかるような目立つ工夫を施すことによって、利用しやすくなるだけでなく、不正利用の抑制にもつながる。

また、道路交通バリアフリーの実現には市民の障害理解が不可欠である。市民が具体的な場面において適切に対応できるようにその知識化を図らなくてはならない。学校教育においては必要な内容が確実に教育されるよう、系統的かつ段階的な教育の実施が必要である。ドライバー教育は教習所を中心に行われていることから、特に教育の必要性の高い障害者用駐車スペースの問題や歩道への乗り上げ駐車の影響については教習課程に組み込んで教えることが求められる。

審 査 の 結 果 の 要 旨

日本においてこれまでほとんど取り組まれてこなかった障害者用駐車スペースの利用問題を膨大なデータをもとに明らかにし、設備の設置・運用状況と市民の認識の両面から肢体不自由者の道路交通バリアフリー対策について提言を行っている。工学的な観点からみるとさらなる分析が望まれるところであるが、教育のあり方についてはこれまでにない新たな視点から提言を行っており、本研究の独自性・創造性は高く評価できる。

よって、著者は博士（学術）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。